

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月27日に公表した2011年第1四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比1.4%増（年率換算5.7%）となり、前期の同0.5%増から上昇した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.8%増で、前期を0.7ポイント上回った。一方、固定資本形成は同4.3%減で前期に続きマイナスとなった。その内の設備投資は同0.8%減で、建設投資は同6.7%減と大幅な落ち込みを記録した。外需である財・サービスの輸出は3.3%増で、前期の同1.7%増から上昇している。

鉱工業生産指数（季節調整値）は1月の前月比4.4%増から、2月は同2.5%減、3月は同1.4%増と推移している。また同じく季節調整値で、第1四半期の対前期比伸び率は5.9%となった。

失業率（季節調整値）は1月に3.6%、2月に4.0%、3月に4.0%とやや高めに推移している。

2010年第4四半期の貿易収支（IMF方式）は、123億ドルの黒字で、前期とほぼ同水準であった。2010年通年の貿易収支は419億ドルの黒字で、前年の379億ドルを上回った。

対ドル為替レートは、1月の1ドル=1,119ウォンから、2月には同1,120ウォン、3月には同1,120ウォンと横ばいに推移した後、4月には同1,085と増価している。

物価は、消費者物価上昇率が1月に前年同月比4.1%、12月に同3.5%、2011年1月に同4.1%と推移し、生産者物価上昇率も11月に前年同月比4.9%、12月に同5.3%、1月に同6.2%と推移し、ともに上昇傾向をしめしている。

こうした中、韓国銀行は4月13日に今年の経済見通しを発表した。それによる2011年の実質成長率は4.5%で、2010年の6.2%からはスローダウンする。需要項目別では民間消費が3.5%、建設投資が1.5%、設備投資が6.9%、財の輸出が11.2%とそれぞれ見込んでいる。前半半の成長率

は前年同期比4.0%、後半はやや高まり4.9%となるとしている。需要項目別では建設投資が前半には前年同期比マイナス2.6%となるが、後半は同5.1%と回復すると見込んでいる。また2012年の成長率は4.8%と今年を上回ると予測している。

この他の項目の今年の予測値としては、失業率は2010年の3.7%から3.6%に低下すると見込まれている。消費者物価上昇率は2010年の2.9%から3.9%に上昇、貿易収支は2010年の282億ドルの黒字から、110億ドルに黒字幅が縮小するとしている。

### 補欠選挙での与党敗北と内閣改造

4月27日に国会議員、道知事などを含む再・補欠選挙が行われた。3選挙区で行われた国会議員の選挙で野党民主党が二つを制するなど、政権与党のハンナラ党は敗北を喫した。このうち、注目を集めたソウル郊外の京畿道城南市盆堂の選挙区では、民主党代表の孫鶴圭氏が、ハンナラ党元代表の姜在渉氏を僅差で破り、来年12月に予定されている次期大統領選の野党候補として。また本来ハンナラ党の地盤である東海岸の江原道の知事選では、原発の新規誘致の是非が争点となり、誘致撤回を主張した野党民主党の崔文洵氏が当選した。

こうした選挙結果を受けて政権への逆風が強まる中、5月6日、李明博大統領は内閣改造を行った。経済政策の要となる企画財政相に大統領府首席補佐官などを歴任した側近、朴宰完雇用労働相を横滑りさせるなど、5閣僚を交代させた。このうち雇用労働相の後任を含め3ポストに、各省の次官経験者を充てるなど、リスクを避けた実務重視の布陣を敷いた。

来年4月の総選挙、12月の大統領選を控え、支持率の低下する李政権は、今後難しいかじ取りを強いられると見られる。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年4-6月	7-9月	10-12月	11年1-3月	11年1月	2月	3月
実質国内総生産 (%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	1.4	0.6	0.5	1.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	0.6	1.0	0.1	0.8	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	6.2	0.2	1.9	▲ 0.9	▲ 4.3	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	8.4	6.9	3.4	▲ 0.1	16.2	5.0	2.1	▲ 0.5	5.9	4.4	▲ 2.5	1.4
失業率 (%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	3.9	3.6	4.0	4.0
貿易収支 (百万USドル)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,240	12,542	12,336	5,948	1,558	1,531	2,859
輸出 (百万USドル)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	120,238	116,316	128,746	131,300	44,619	38,607	48,074
輸入 (百万USドル)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	105,631	105,698	115,727	123,294	41,803	36,198	45,293
為替レート (ウォン/USドル)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,165	1,184	1,132	1,120	1,119	1,120	1,120
生産者物価 (%)	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	4.2	4.2	3.6	5.0	6.7	6.2	6.6	7.3
消費者物価 (%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.6	2.9	3.6	4.5	4.1	4.5	4.7
株価指数 (1980.14 : 100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,698	1,873	2,051	2,107	2,070	1,939	2,107

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他